

(25) 教育委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額 12,216
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費 予算書P. 169	要求 12,216
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。		財政局長 12,216
		市長 12,216
		査定区分 A
		前年度予算額 12,580
		増減 △ 364
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額 53,876
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 169	要求 54,111
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な執行を図ります。		財政局長 51,456
		市長 51,456
		査定区分 B
		前年度予算額 47,910
		増減 5,966
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）		予算額 197
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 169	要求 197
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。		財政局長 197
		市長 197
		査定区分 A
		前年度予算額 197
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 事務局運営事業（学校施設課）		予算額 550
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 169	要求 716
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。		財政局長 550
		市長 550
		査定区分 C
		前年度予算額 775
		増減 △ 225
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（学事課）		予算額	162
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 162
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		財政局長	162
		市長	162
		査定区分	A
		前年度予算額	162
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員課）		予算額	8,714
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	要求 10,436
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な人事・給与管理を実施します。		財政局長	8,596
		市長	8,596
		査定区分	B
		前年度予算額	11,304
		増減	△ 2,590
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員企画室）		予算額	95,569
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 127,858
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、システムの運用保守、庶務事務等を行います。		財政局長	107,916
		市長	107,916
		査定区分	B
		前年度予算額	223,314
		増減	△ 127,745
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（高校教育課）		予算額	30
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 30
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務等を行います。		財政局長	30
		市長	30
		査定区分	A
		前年度予算額	138
		増減	△ 108
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業（教育総務課）		予算額	218,865	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 263,244	
<事業の目的・内容> 教育委員会内の緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として、臨時職員を配置します。			財政局長 216,173	
			市長 216,173	
			査定区分	B
			前年度予算額	258,112
			増減	△ 39,247
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 教育団体等補助事業（教育総務課）		予算額	315	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 315	
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。			財政局長 315	
			市長 315	
			査定区分	A
			前年度予算額	315
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 教育団体等補助事業（教職員課）		予算額	105	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 105	
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市等で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。			財政局長 105	
			市長 105	
			査定区分	A
			前年度予算額	44,597
			増減	△ 44,492
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 共通用物品購入管理事業		予算額	17,888	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 17,729	
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品の購入等及び払出しを行うほか、教育施設の損害保険に係る事務などを行います。			財政局長 17,729	
			市長 17,729	
			査定区分	A
			前年度予算額	17,729
			増減	159
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 通学区域検討事業		予算額 384
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 171	要求 384
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。		財政局長 384
		市長 384
		査定区分 A
		前年度予算額 262
		増減 122
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 就学事務事業		予算額 52,156
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 171	要求 52,206
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、全ての市立小・中学校とシステムでつないで管理を行います。		財政局長 52,156
		市長 52,156
		査定区分 B
		前年度予算額 52,500
		増減 △ 344
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額 2,660
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 171	要求 2,660
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者のうち、経済的に困窮している世帯を対象とし、補助金を交付します。		財政局長 2,660
		市長 2,660
		査定区分 A
		前年度予算額 3,120
		増減 △ 460
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額 76,704
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 171	要求 76,704
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。		財政局長 76,704
		市長 76,704
		査定区分 A
		前年度予算額 82,114
		増減 △ 5,410
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 遠距離通学費補助事業			予算額 621		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求	621	
<事業の目的・内容> さいたま市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。			財政局長	621	
			市長		621
			査定区分	A	
			前年度予算額	698	
			増減	△ 77	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 スクールアシスタント配置事業			予算額 497,226		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求	512,158	
<事業の目的・内容> 全ての市立小・中学校等にスクールアシスタントを配置します。また、学校の多様なニーズに応じたスクールアシスタントの配置に努め、学校教育の更なる充実を図ります。			財政局長	497,226	
			市長		497,226
			査定区分	B	
			前年度予算額	489,071	
			増減	8,155	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 学校教育推進事業			予算額 191,521		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求	193,322	
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、さいたま市理数教育推進プログラム、学校図書館の充実、夢工房未来(みらくる)先生ふれ愛推進事業等の施策を推進します。			財政局長	190,745	
			市長		190,745
			査定区分	B	
			前年度予算額	190,866	
			増減	655	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業			予算額 9,295		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求	8,942	
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校等の研究に対して助成を行います。			財政局長	8,942	
			市長		8,942
			査定区分	A	
			前年度予算額	8,166	
			増減	1,129	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生徒海外交流事業		予算額 8,985
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求 8,985
<事業の目的・内容> 将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。		財政局長 8,985
		市長 8,985
		査定区分 A
		前年度予算額 9,158
		増減 △ 173
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額 13,074
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求 13,103
<事業の目的・内容> 日本語の活用又は生活習慣において、困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒等に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、市立小・中・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図ることを目的とし、国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の支援、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業を行います。		財政局長 13,074
		市長 13,074
		査定区分 B
		前年度予算額 10,750
		増減 2,324
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 英語教育充実推進事業（指導1課）		予算額 438,465
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求 472,061
<事業の目的・内容> 「グローバル・スタディ」の推進を図るため、ALT等を市立小・中・特別支援学校・幼稚園に派遣します。また、ALT及び各小・中学校の教員のための研修会を実施し、指導力の向上を図ります。さらに、英語を活用した体験活動を実施するなど、英語教育の充実に努めます。		財政局長 438,465
		市長 438,465
		査定区分 B
		前年度予算額 376,826
		増減 61,639
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額 19,212
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求 19,212
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校に派遣します。		財政局長 19,212
		市長 19,212
		査定区分 A
		前年度予算額 19,571
		増減 △ 359
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	80
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 80
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。		財政局長	80
		市長	80
		査定区分	A
		前年度予算額	80
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境教育推進事業		予算額	2,895
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 2,895
<事業の目的・内容> 環境教育のための事業、資料の作成を行い、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにします。		財政局長	2,895
		市長	2,895
		査定区分	A
		前年度予算額	3,523
		増減	△ 628
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	5,191
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 5,191
<事業の目的・内容> 自然体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。		財政局長	5,191
		市長	5,191
		査定区分	A
		前年度予算額	5,793
		増減	△ 602
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	1,977
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 2 課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	要求 1,977
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力を強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。		財政局長	1,977
		市長	1,977
		査定区分	A
		前年度予算額	4,827
		増減	△ 2,850
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 いじめ防止等対策推進事業		予算額	10,418
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求	10,487
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、市を挙げて、いじめの防止等の取組を総合的かつ効果的に推進します。		財政局長	10,487
		市長	10,487
		査定区分	A
		前年度予算額	9,427
		増減	991
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	146,252
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求	196,167
<事業の目的・内容> 「第2次さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級や通級指導教室の整備・拡充を進めます。また、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の支給、教職員の専門性の向上、就学相談の充実など、特別支援教育の推進に努めます。		財政局長	146,998
		市長	146,998
		査定区分	C
		前年度予算額	115,341
		増減	30,911
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育相談推進事業		予算額	479,692
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求	480,032
<事業の目的・内容> 市立小・中・高等・特別支援学校、市立教育相談室において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。		財政局長	479,692
		市長	479,692
		査定区分	B
		前年度予算額	474,826
		増減	4,866
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	4,193
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求	4,193
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		財政局長	4,193
		市長	4,193
		査定区分	A
		前年度予算額	4,381
		増減	△ 188
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額 33,007
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 171	要求 44,774
<事業の目的・内容> 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		財政局長 33,007
		市長 33,007
		査定区分 C
		前年度予算額 345,451
		増減 △ 312,444
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額 58,079
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費 予算書P. 173	要求 597,922
<事業の目的・内容> 社会を生き抜く力と希望をはぐくむさいたま市の学校教育の一層の推進のため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、キャリアステージに応じ、児童生徒が主体的・協働的に生き生きと学ぶ授業づくりなどを重視した教職員研修を実施します。		財政局長 57,991
		市長 57,991
		査定区分 E
		前年度予算額 66,939
		増減 △ 8,860
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額 990,669
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費 予算書P. 173	要求 993,397
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の推進と、校務の効率化のためにICT環境の整備を行います。また、ICTに関する研修会を実施し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力(情報モラルを含む。)の育成を図ります。		財政局長 986,006
		市長 986,006
		査定区分 B
		前年度予算額 1,006,423
		増減 △ 15,754
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 小学校管理運営事業(教育総務課)		予算額 5,920
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費 予算書P. 173	要求 6,127
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を円滑に運営するため、旅費の支給、被服等の貸与及び調理業務を専門に行う非常勤職員の配置を行います。		財政局長 5,920
		市長 5,920
		査定区分 B
		前年度予算額 10,159
		増減 △ 4,239
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	2,404,514	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	要求 2,405,135	
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			財政局長 2,403,032	
			市長 2,403,032	
			査定区分	B
			前年度予算額	2,408,430
			増減	△ 3,916
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 小学校管理運営事業（教職員課）		予算額	129,902	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	要求 129,902	
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。			財政局長 129,902	
			市長 129,902	
			査定区分	A
			前年度予算額	129,874
			増減	28
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 小学校管理運営事業（教職員企画室）		予算額	70,401	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	要求 71,380	
<事業の目的・内容> 小学校における教職員の資質の向上及び教育の充実を図り、適正な学校運営を行えるように、教職員の研修、児童の引率及び連絡業務等の旅費の支給を行います。			財政局長 70,401	
			市長 70,401	
			査定区分	B
			前年度予算額	0
			増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	201,452	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	要求 201,452	
<事業の目的・内容> 小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			財政局長 201,452	
			市長 201,452	
			査定区分	A
			前年度予算額	194,838
			増減	6,614
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額 641,388
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費 予算書P. 173	要求 886,490
<事業の目的・内容> 小学校施設の良いで安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		財政局長 641,388
		市長 641,388
		査定区分 C
		前年度予算額 609,621
		増減 31,767
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額 230,727
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費 予算書P. 175	要求 230,727
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長 230,727
		市長 230,727
		査定区分 A
		前年度予算額 230,727
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 小学校教育扶助事業		予算額 132,247
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費 予算書P. 175	要求 132,247
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		財政局長 132,247
		市長 132,247
		査定区分 A
		前年度予算額 119,121
		増減 13,126
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 小学校営繕事業		予算額 1,632,145
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 175	要求 4,351,375
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。		財政局長 1,632,145
		市長 1,632,145
		査定区分 E
		前年度予算額 1,178,189
		増減 453,956
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、12月補正予算にて前倒し計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校校舎増改築事業		予算額 396,450
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 175	要求 572,908
<事業の目的・内容> 児童数の増加により教室不足が見込まれる学校について、校舎の増築を行います。また、「学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を推進します。		財政局長 396,450
		市長 396,450
		査定区分 C
		前年度予算額 44,429
		増減 352,021
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。	
事務事業名 小学校空調整備事業		予算額 419,591
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 175	要求 476,650
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。		財政局長 419,591
		市長 419,591
		査定区分 B
		前年度予算額 500,521
		増減 △ 80,930
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額 1,909,395
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 175	要求 2,071,026
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定の新設小学校の建設を行います。		財政局長 1,909,395
		市長 1,909,395
		査定区分 B
		前年度予算額 138,470
		増減 1,770,925
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 中学校管理運営事業（教育総務課）		予算額 847
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費 予算書P. 175	要求 1,033
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を円滑に運営するため、旅費の支給及び被服等の貸与を行います。		財政局長 847
		市長 847
		査定区分 B
		前年度予算額 1,033
		増減 △ 186
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	1,520,436	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 175	要求 1,517,279	
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			財政局長 1,516,144	
			市長 1,516,144	
			査定区分	B
			前年度予算額	1,519,822
			増減	614
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 中学校管理運営事業（教職員課）		予算額	91,077	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 175	要求 91,077	
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。			財政局長 91,077	
			市長 91,077	
			査定区分	A
			前年度予算額	91,397
			増減	△ 320
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中学校管理運営事業（教職員企画室）		予算額	81,879	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 80,734	
<事業の目的・内容> 中学校における教職員の資質の向上及び教育の充実を図り、適正な学校運営を行えるように、教職員の研修、生徒の引率及び連絡業務等の旅費の支給を行います。			財政局長 81,879	
			市長 81,879	
			査定区分	A
			前年度予算額	0
			増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	93,033	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	要求 93,033	
<事業の目的・内容> 中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			財政局長 93,033	
			市長 93,033	
			査定区分	A
			前年度予算額	90,794
			増減	2,239
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業 (学校施設課)		予算額 344,143
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費 予算書P. 177	要求 567,038
<事業の目的・内容> 中学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		財政局長 335,935
		市長 335,935
		査定区分 D
		前年度予算額 268,191
		増減 75,952
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 中学校教科教材等整備事業		予算額 143,147
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費 予算書P. 177	要求 143,147
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長 143,147
		市長 143,147
		査定区分 A
		前年度予算額 143,147
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 中学校教育扶助事業		予算額 185,902
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費 予算書P. 177	要求 185,902
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		財政局長 185,902
		市長 185,902
		査定区分 A
		前年度予算額 191,503
		増減 △ 5,601
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 中学校営繕事業		予算額 256,720
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費 予算書P. 177	要求 3,078,632
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。		財政局長 256,720
		市長 256,720
		査定区分 E
		前年度予算額 576,682
		増減 △ 319,962
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、12月補正予算にて前倒し計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校空調整備事業			予算額 173,573	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	要求	199,161
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			財政局長	173,573
			市長	173,573
			査定区分	B
			前年度予算額	209,097
			増減	△ 35,524
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 中学校新設校建設事業			予算額 5,209,045	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	要求	5,407,776
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定の新設中学校の建設を行います。			財政局長	5,209,045
			市長	5,209,045
			査定区分	B
			前年度予算額	148,232
			増減	5,060,813
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 高等学校管理運営事業（教育総務課）			予算額 124	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求	124
<事業の目的・内容> 高等学校の用務業務を円滑に運営するため、被服等を貸与します。			財政局長	124
			市長	124
			査定区分	A
			前年度予算額	124
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 高等学校管理運営事業（高校教育課）			予算額 335,528	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求	335,942
<事業の目的・内容> 市立高等学校の管理運営に要する経費で、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等を支払います。			財政局長	335,528
			市長	335,528
			査定区分	B
			前年度予算額	331,143
			増減	4,385
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額 10,120
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費 予算書P. 179	要求 10,120
<事業の目的・内容> 高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長 10,120
		市長 10,120
		査定区分 A
		前年度予算額 9,912
		増減 208
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額 65
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費 予算書P. 179	要求 65
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、維持管理業務を実施します。		財政局長 65
		市長 65
		査定区分 A
		前年度予算額 108
		増減 △ 43
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額 65,076
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費 予算書P. 179	要求 355,847
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種営繕と改修及び警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。		財政局長 222,540
		市長 222,540
		査定区分 C
		前年度予算額 83,433
		増減 △ 18,357
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額 3,881
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費 予算書P. 179	要求 3,768
<事業の目的・内容> 市立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給のための事務を行います。		財政局長 3,881
		市長 3,881
		査定区分 A
		前年度予算額 4,084
		増減 △ 203
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	3,868
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費 予算書P. 179	要求	3,868
<事業の目的・内容> 市立高等学校におけるクラブ活動の推進を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	3,868
		市長	3,868
		査定区分	A
		前年度予算額	3,864
		増減	4
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校教科教材整備事業		予算額	11,759
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費 予算書P. 179	要求	11,759
<事業の目的・内容> 市立高等学校において各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	11,759
		市長	11,759
		査定区分	A
		前年度予算額	11,755
		増減	4
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校営繕事業		予算額	157,464
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/4目 学校建設費 予算書P. 179	要求	31,644
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、高等学校の老朽化した校舎等の改修を行います。		財政局長	0
		市長	0
		査定区分	E
		前年度予算額	4,538
		増減	152,926
査定の考え方	緊急性に鑑み、2月補正予算にて前倒し計上しました。		
事務事業名 幼稚園管理運営事業（教職員課）		予算額	34
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費 予算書P. 179	要求	34
<事業の目的・内容> 幼稚園を円滑に運営するため、旅費の支給を行います。		財政局長	34
		市長	34
		査定区分	A
		前年度予算額	45
		増減	△ 11
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園管理運営事業（指導1課）		予算額 611
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費 予算書P. 179	要求 611
<事業の目的・内容> 幼児教育センターの研究実践園としての附属幼稚園において、幼稚園教育要領に基づき、幼児の健やかな成長のための幼稚園教育を行います。		財政局長 611
		市長 611
		査定区分 A
		前年度予算額 681
		増減 △ 70
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 幼稚園振興事業		予算額 3,661
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/2目 幼稚園振興費 予算書P. 181	要求 3,661
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。		財政局長 3,661
		市長 3,661
		査定区分 A
		前年度予算額 3,703
		増減 △ 42
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 生涯学習推進事業		予算額 11,637
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 181	要求 12,135
<事業の目的・内容> 多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、誰もが「学べる・活かせる・つながる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。		財政局長 11,637
		市長 11,637
		査定区分 B
		前年度予算額 12,494
		増減 △ 857
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 文学活動推進事業		予算額 4,540
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 181	要求 4,537
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市にゆかりのある短歌文学の振興を図ります。		財政局長 4,540
		市長 4,540
		査定区分 A
		前年度予算額 5,633
		増減 △ 1,093
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 与野郷土資料館整備基金積立金		予算額	738
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 181	要求	738
<事業の目的・内容> (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立てを行います。		財政局長	738
		市長	738
		査定区分	A
		前年度予算額	730
		増減	8
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 家庭地域連携事業		予算額	365,272
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 181	要求	365,428
<事業の目的・内容> 未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむために、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指します。このため、スクールサポートネットワークやチャレンジスクール、「すくすくのびのび子どもの生活習慣向上」キャンペーン等、学校・家庭・地域の連携・協力による取組を推進します。		財政局長	365,272
		市長	365,272
		査定区分	B
		前年度予算額	354,107
		増減	11,165
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 人権教育推進事業		予算額	29,249
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 181	要求	29,253
<事業の目的・内容> 子ども、障害者、同和問題及び外国人などの人権問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と各種人権問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、人権教育推進事業を推進します。		財政局長	29,249
		市長	29,249
		査定区分	B
		前年度予算額	27,793
		増減	1,456
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額	500,176
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 181	要求	499,905
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(49館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		財政局長	499,020
		市長	499,020
		査定区分	B
		前年度予算額	488,338
		増減	11,838
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額 430,360
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 181	要求 432,631
<事業の目的・内容> シーナ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		財政局長 430,360
		市長 430,360
		査定区分 B
		前年度予算額 405,486
		増減 24,874
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額 427,154
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 181	要求 454,581
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		財政局長 430,142
		市長 430,142
		査定区分 B
		前年度予算額 1,273,013
		増減 △ 845,859
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 文化財保護事業		予算額 454,180
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費 予算書P. 183	要求 711,503
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。		財政局長 454,180
		市長 454,180
		査定区分 C
		前年度予算額 305,419
		増減 148,761
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 図書館管理運営事業		予算額 1,661,309
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 185	要求 1,748,834
<事業の目的・内容> 全図書館(25館)の施設維持管理、運営を行い、多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図ります。		財政局長 1,659,206
		市長 1,659,206
		査定区分 B
		前年度予算額 1,039,218
		増減 622,091
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館資料整備事業		予算額 233,428
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 185	要求 233,428
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。		財政局長 233,428
		市長 233,428
		査定区分 A
		前年度予算額 233,121
		増減 307
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業		予算額 224,394
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 185	要求 224,394
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館(25館)を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。		財政局長 224,394
		市長 224,394
		査定区分 B
		前年度予算額 252,037
		増減 △ 27,643
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業		予算額 1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 185	要求 1,190
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸し出すとともに、視聴覚機器の操作講習会等を開催します。		財政局長 1,190
		市長 1,190
		査定区分 A
		前年度予算額 1,190
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額 44,186
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費 予算書P. 185	要求 44,190
<事業の目的・内容> 市民の文化的要求に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展等を開催します。さらに、展示関連の講座及び郷土の歴史を知る講座等を開催します。また、分館である岩槻郷土資料館の建物を保存し、歴史資料を展示するなどして活用します。また、県指定史跡岩槻藩遷喬館の適切な保存に努め、公開活用します。		財政局長 44,186
		市長 44,186
		査定区分 B
		前年度予算額 44,613
		増減 △ 427
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	9,254
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	要求 9,254
<事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため、常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行います。		財政局長	9,254
		市長	9,254
		査定区分	A
		前年度予算額	9,005
		増減	249
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	12,925
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	要求 12,946
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、くらしの工夫について考える体験学習等を実施します。		財政局長	12,925
		市長	12,925
		査定区分	B
		前年度予算額	12,383
		増減	542
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業		予算額	6,624
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	要求 6,624
<事業の目的・内容> 市指定文化財旧坂東家住宅を活用して伝統文化の保存継承を図るため「生きている民家」をテーマに年中行事の再現を行い、各種展示・講座等を開催します。		財政局長	6,624
		市長	6,624
		査定区分	A
		前年度予算額	6,401
		増減	223
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	2,363,080
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 187	要求 2,440,609
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。		財政局長	2,364,899
		市長	2,364,899
		査定区分	B
		前年度予算額	1,733,973
		増減	629,107
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	105,875
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 187	要求	105,875
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。		財政局長	105,875
		市長	105,875
		査定区分	A
		前年度予算額	103,454
		増減	2,421
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業		予算額	211,480
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 187	要求	213,528
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、展示事業、普及事業、青少年育成事業を行います。		財政局長	214,172
		市長	214,172
		査定区分	A
		前年度予算額	203,631
		増減	7,849
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 宇宙劇場管理運営事業		予算額	244,735
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 187	要求	244,735
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。		財政局長	244,735
		市長	244,735
		査定区分	A
		前年度予算額	311,089
		増減	△ 66,354
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 美術館管理運営事業		予算額	117,530
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費 予算書P. 189	要求	127,263
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、さいたま市ゆかりの美術家やその美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、企画展及びコレクション展として公開します。		財政局長	117,530
		市長	117,530
		査定区分	B
		前年度予算額	108,402
		増減	9,128
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教職員健康診断事業		予算額	42,124
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 46,173
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。		財政局長	43,778
		市長	43,778
		査定区分	B
		前年度予算額	38,390
		増減	3,734
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額	3,780,825
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 3,862,451
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		財政局長	3,780,223
		市長	3,780,223
		査定区分	B
		前年度予算額	3,608,656
		増減	172,169
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額	402,147
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 402,147
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。		財政局長	402,147
		市長	402,147
		査定区分	A
		前年度予算額	404,850
		増減	△ 2,703
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校保健事業		予算額	74,726
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	要求 75,331
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		財政局長	74,726
		市長	74,726
		査定区分	B
		前年度予算額	82,987
		増減	△ 8,261
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康教育指導事業		予算額	135,203
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 189	要求	138,650
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		財政局長	135,343
		市長	135,343
		査定区分	B
		前年度予算額	137,828
		増減	△ 2,625
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額	474,339
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 189	要求	474,458
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。		財政局長	474,339
		市長	474,339
		査定区分	B
		前年度予算額	471,606
		増減	2,733
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業		予算額	4,735
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 191	要求	4,737
<事業の目的・内容> 経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。		財政局長	4,735
		市長	4,735
		査定区分	B
		前年度予算額	5,017
		増減	△ 282
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校災害救済制度事業		予算額	106,001
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 191	要求	106,030
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。		財政局長	106,001
		市長	106,001
		査定区分	B
		前年度予算額	105,675
		増減	326
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校災害救済基金積立金		予算額	136
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 191	要求	136
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。		財政局長	136
		市長	136
		査定区分	A
		前年度予算額	139
		増減	△ 3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校給食センター管理運営事業		予算額	56,680
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費 予算書P. 191	要求	56,680
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、給食室改修工事中の仲町小学校に安全、安心な学校給食を提供します。		財政局長	56,680
		市長	56,680
		査定区分	A
		前年度予算額	37,066
		増減	19,614
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	59,351
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 191	要求	59,488
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長	59,351
		市長	59,351
		査定区分	B
		前年度予算額	59,612
		増減	△ 261
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員企画室）		予算額	4,264
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 191	要求	3,772
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教職員の資質の向上及び教育の充実を図り、適正な学校運営を行えるように、教職員の研修、児童生徒の引率及び連絡業務等の旅費の支給を行います。		財政局長	4,264
		市長	4,264
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（指導2課）		予算額 87,800
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 193	要求 76,774
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実と児童生徒の通学バス運行の委託を行います。		財政局長 76,774
		市長 76,774
		査定区分 A
		前年度予算額 78,397
		増減 9,403
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額 2,556
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 193	要求 2,556
<事業の目的・内容> 特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長 2,556
		市長 2,556
		査定区分 A
		前年度予算額 2,504
		増減 52
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額 17,347
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 193	要求 117,252
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設の良い状態で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		財政局長 17,347
		市長 17,347
		査定区分 E
		前年度予算額 82,761
		増減 △ 65,414
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額 2,807
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 教育振興費 予算書P. 193	要求 2,807
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長 2,807
		市長 2,807
		査定区分 A
		前年度予算額 2,807
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。